

第Ⅲ部

部会活動の記録

【部会一覧】

| | |
|----------|--------|
| 北海道部会 | 関東部会 |
| 中部部会 | 関西部会 |
| 西日本部会 | 歴史部会 |
| 国際金融部会 | 中央銀行部会 |
| 震災復興金融部会 | |

日本金融学会 70 年史

北海道部会報告

北海学園大学 小林真之

北海道部会は年 2 回程度を目処に部会を開催している。北海道部会は以前には大学関係者および日銀札幌支店および道内民間銀行実務家も参加した研究会として運営されてきたが、1998 年以降には部会参加者は大学関係者だけに限定されているのが現状である。地域社会の活性化が叫ばれ、また銀行界の状況も比較的安定してきている昨今であるので、銀行実務家をふくめた部会運営を再開できないかと思案しているところである。

北海道部会の運営上で問題となるのは部会会員数が少ないこと、および北海道という地域的に広い範囲を包摂していることである。部会は基本的に札幌周辺の大学会議室で開催されているが、遠距離からの会員（釧路、旭川など）の交通費負担が参加のネックとなっている。これらの会員の方たちが参加しやすいように、交通費補助を検討する必要があると思われる。

また北海道部会は他の地域部会と比較して会員数が最も少なく、こうした事情は部会報告者を確保することを難しくしている。最近の部会プログラムをみればわかるように、北海道部会では他の部会会員に報告を依頼して、報告者を確保しているのが現状である。他部会会員に報告してもらうことは、他部会の研究者との人的交流につながり、多様な研究テーマに関する報告に接することが出来るという意味で、部会関係者にとり良い刺激となっていると思われ、今後とも継続していくことが望ましいだろう。

だが遠距離の他部会会員に報告を依頼するには少額ではあるが交通費・宿泊費の補助をしなければならず、ここでも財政的な問題がでてくるだろう。現在金融学会には「部会活性化費」が予算に計上されているが、この用途は金融学会以外の会員を部会に招聘する目的に限定されており、遣い勝手が悪い。この予算を金融学会の他部会に属する会員を招聘する目的にも拡大されることが望まれる。

中部部会の活動状況

名古屋大学 金井雄一

中部部会は10名前後からなる幹事会によって運営されている。幹事会では、中部部会が「研究報告会」と呼んでいる部会の開催場所やプログラムの決定、経費支出に関する相談、決算の確認などが行なわれる。責任者として部会長が置かれているが、2001年度までその職を務めておられた千田純一先生が日本金融学会の第9代会長に就任（02年5月）された後は、02年度から鐘ヶ江毅先生、04年度から根津永二先生、06年度から奥野博幸先生、08年度から荒井好和先生、10年度から金井雄一が務めている。幹事はこの間に何人か交代されたが、現時点では荒井好和、内田滋、小林毅、栗原裕、沈徹、前田真一郎、三井哲、家森信善、横山和輝の諸先生と金井である。

部会の会場は主に幹事の勤務校を候補にして決められていく。以前の運営慣習の影響が残っていたために中京大学に特に負担をかける時期があったが、現在は概ねローテーションになっている。ちなみに最近は、名城大（10年9月）、中京大（11年3月）、名古屋市立大（11年8月）、中京大（12年3月）、愛知淑徳大（12年8月）、名古屋大（13年3月）といった状況である。また、2008年度までは6月、11月、3月と3回の研究報告会を開催するのが定例になっていたが、近年における大学教員の繁忙化等の状況変化に抗しきれず、2009年度から、春・秋の全国大会の合間を縫って夏と年度末に開催する2回制に移行した。しかし、部会活動自体は決して収縮していない。昨今は諸々の学会で部会活動が沈滞しているという話を聞くことが多いが、中部部会は毎回30名前後の参加者が熱心に討議を行なっている。

この部会の特徴の一つは、実務界からの参加が少なくないことである。実務家から出される、大学の研究者とは異なる視点からの議論は、金融研究が悪い意味でのアカデミズムに陥ることを防いでくれていると言えよう。このような特徴はもちろん日本金融学会全体について言えることであるが、中部部会が特にその特徴を顕著に持つことができているのは、60年史（『日本金融学会60年の歩み』）に千田純一先生が記しておられるように、1990年代に中部地区の銀行・証券会社等々との交流関係拡充に尽力された故・沈晩燮先生のおかげである。我々は、この良き伝統を維持すべく、実務家の方々には単に参加いただくだけでなく、報告者・討論者を積極的に務めていただくようにしている。一部を挙げておくと、北川彰男氏（木村証券）「株式市場における不思議な出来事への挑戦 — 株価の暴落はなぜ発生したのか？」（08年11月）、奥田真之氏（十六銀行）「最近における東海地域の企業動向の変化について — 企業金融を中心として」（09年3月）、山田功氏（中日信用金庫）「信用金庫業務運営の現状 — リスク管理を中心に」（10年3月）、川津昌作氏（川津商事）「日本の都市構造と金融の問題」（11年8月）などの報告が行なわれている。

中部地方の場合、首都圏や関西地域に比べて会員数が少ないため、専門家が十分に揃っていないという分野がかなりあるのは否定し難く、それが中部部会の弱みであるのは確かだが、その弱みを逆に生かすべく、報告者については遠隔地在住者にも広く門戸を開き、討論者も中部地方以外になるのを厭わず、可能な限り適任者を招聘するように努めている。幸い学会本部から運営費の支援を頂いていることもあり、この10年を振り返ると、日本銀行、日本政策投資銀行、三菱東京UFJ銀行など東京の金融機関に勤務されている方々および東京、大阪、広島などの大学に在籍の方々を、約20名お招きしている。

部会における研究報告の内容に関して一定の傾向を指摘することは難しいが、報告者としては大学院生を含む若手、中堅、古参が大きな偏りなく登場するし、報告テーマについても理論、実証、歴史等が、あるいは地域金融、日本および外国の金融、国際金融等が、比較的バランス良く取り上げられている。毎回3本程度の報告を用意する必要があるので、まれに報告者不足に見舞われる場合も生じるが、その際には大家に御出馬願うことになる。たとえば水谷研治先生には、「銀行の役割と地域銀行の必要性」（06年3月）、「経済政策の目標と効果」（13年3月）などの報告を行なっていただいた。

なお、他の部会もおそらく同様であろうが、中部部会でも研究報告会終了後に毎回懇親会が開催される。会場担当校のお世話によって文字どおり懇親を深める機会が提供されるわけであるが、会場風景を見ていると懇親のみに留まらず、いわゆるアフターセッションの場としても機能しているように感じられる。それゆえ、ぜひ維持したい慣習である。

関西部会

神戸大学 藤原賢哉

関西部会の設立は、地域部会の中では最も古く、1943年12月に第1回会合が開催されたとの記録が残っている（『日本金融学会の60年』）。しかし、残念ながら、毎年の開催状況については詳細な記録が残っておらず、金融学会のホームページが立ち上がる以前の報告タイトルや報告者等については不明な点が多い。そこで、以下では主に、私が関西部会の幹事を担当していた時（2006年～2012年）の関西部会の概要と課題について書き記すことにしたい。

関西部会の運営に関しては、京阪神の複数の大学関係者が共同で幹事となり、報告者や開催場所に関して決定を行っている。私が部会の幹事を担当していた頃は、田中敦（関西学院大学）、宇恵勝也（関西大学）、鹿野嘉昭（同志社大学）の各氏が幹事であり、現在は、高屋定美（関西大学）、植田宏文（同志社大学）、岡村秀夫（関西学院大学）の各氏が部会運営に携わっている。また、開催通知等の事務的な作業については、従来は、神戸大学経済経営研究所の研究助成室が、はがきの郵送等により通知と出欠等の管理を行っていたが、メールが普及した現在では、部会メーリングリストや学会HPを通じて事務的作業を行っている。

開催の頻度は、年1回の場合が多いが、2008年から2011年に関しては、年に2回開催している（土曜日開催。但しそのうちの1回は神戸大学金融研究会と共催）。また、予算等については、当初は本部からの部会経費として年間10万円が支給されていたが、学会予算の逼迫に伴い、現在は5万円となっている。おもな支出項目は、会場使用費、学生アルバイト代、部会当日の茶菓子代である。このうち、会場使用費に関しては、上述のとおり、各大学の教室等を利用することが多いので、今のところ、大きな負担とはなっていないが、将来的には、大学の教室に関しても各大学が使用料を徴収する傾向にあり、今後、予算面で問題となるかもしれない。また、10年以上前においては、部会終了後、簡単な懇親会（サンドイッチ等）を開催していた時もあったが、現在は、公式には行われていない。

次に、報告テーマと報告者についてであるが（この10年間の報告テーマ・報告者は下記の表の通りである）、テーマ的には、金融のミクロ・マクロ分野のみならず、会計、保険、財政等の周辺分野やカレント・トピックス（サブプライムローン問題、大阪証券取引所のこれから）も含み、大学研究者のみならず実務家による報告も少なくない。テーマや報告者が多様である背景には、日本のバブル経済の崩壊、世界金融危機、ゼロ金利政策など、日本を取り巻く金融環境がこの10数年で大きく変わったことと無関係ではないであろう。また、別の見方をすれば、20年前ぐらいに比べると、金融論の学問としての分野が細分化され、包括的なテーマに関する報告が少なくなってきたとも言える。

次に、部会報告の水準に関しては、従来は、アイデアの段階を少しまとめた感じの報告もあったと記憶しているが、最近では、英語でのドラフト原稿が既に出来上がっている段階で発表されることが多く、関西部会で報告された論文が、その後に、金融経済研究や英文ジャーナルに掲載されるケースも見受けられる。この傾向は、大変望ましいが、一方で、報告者がややシニア世代に集中している（院生等の若手研究者の報告が少なくなっている）点は気がかりである。

最後に、関西部会が抱えている課題等について言及しておくことにしたい。上記では、関西部会の特徴としてテーマや報告者の多様性を指摘したが、その一方で、各会の参加者数がそれほど多くはなく、また、参加者の範囲が限定されるという問題がある。この背景には、1) 金融論のテーマの細分化、2) 同様の研究会等の開催、3) 大学教員の多忙等（社会人向けの授業・審査、入試・広報等の行事、会議等の増大）の要因が考えられるが、1と2)についてはアカデミックな事柄で致し方ないとしても、3)は、大学を取り巻く環境の変化（厳しさ）を反映したものであり、研究活動とは直接には関係のない理由で部会活動が影響を受けているとすれば、深刻に捉える必要がある。

また、上で少し言及したが、近年の部会では、若手研究者（とくに大学院生）による報告が減少しており、部会の活性化・議論の活発化という点で少し問題であると思われる。過去においては、院生等は部会でまず報告し、そしてある程度「鍛えられてから」全国大会で発表するという流れがあったように感じているが、現在は、直接、全国大会に発表の申し込みをするケースが圧倒的に多く、若手院生の「修練の場」としての位置づけは弱まってきている。個人的な事柄で恐縮ではあるが、筆者などは、大学院生時代に関西部会で発表の機会を得たことで、他大学の先生方から有益なアドバイスを頂き、また、同世代の同じテーマを持つ研究者と知り合いになり、その後、研究面で多くの刺激を受けた。しかし、多様な研究会が存在している現在では、部会にこのような機能を求めることは一種のノスタルジーなのかもしれない。

但し、上記の問題についても、テーマや開催用日・会場等を工夫することで、ある程度改善は可能であると思われる。例えば、地域金融をテーマとし、大阪（関西学院大学梅田キャンパス）を会場として開催した時には、関西以外（中四国）の大学関係者の出席も少なからずあった。また、近年の経済経営系の学部では社会人大学院（MBA コース）を設けるところも増えてきており、（無条件ではないにせよ）MBA 学生およびそのOB（修士号取得者）に部会への参加を認めることも部会の活性化に役に立つと思われる。

日本金融学会 70 周年史地域部会記録 (2004 年～2013 年)

西日本部会

九州大学 川波洋一

西日本部会がカバーする地域については明確な地理的限定ができる訳ではないが、九州・沖縄、山口、広島、島根、岡山、愛媛、高知の各県所在の大学に所属しておられる会員の方々に案内状をお送りしてきた。2009 年度に部会案内の完全電子メール化を実施し、2014 年 1 月現在、学会ホームページのアドレス帳を用いて部会案内をお送りしている会員数は 141 名である。

また、部会の報告をしていただく会員の所属や、部会の開催をお引き受けいただく機関(殆どが大学)も、この地域に分散している。

西日本部会では、日本金融学会の創立 61 周年に当たる 2004 年から 70 周年に当たる 2013 年まで 10 年間に、計 25 回の部会大会を行ってきた。その間の、総報告本数は、86 本となっている。2014 年 3 月開催予定の 2013 年度第 2 回例会の分は、開催数としては上記の数に含めるが、報告数はプログラムが未確定であるために計算していない。

すなわち、開催回数は、2004 年度 3 回、2005 年度 3 回、2006 年度 3 回、2007 年度 3 回、2008 年度 3 回、2009 年度 2 回、2010 年度 2 回、2011 年度 2 回、2012 年度 2 回、2013 年度 2 回となっている。報告本数は、2004 年の第 1～3 回例会は各 4 本、計 12 本、2005 年度の第 1～2 回例会は 3 本、第 3 回例会は 2 本、2006 年度の第 1 回例会は 3 本、第 2 回例会 4 本、第 3 回例会は 2 本、2007 年度の第 1 回例会は 3 本、第 2 回例会は 5 本、第 3 回例会は 2 本、2008 年度の第 1 回例会は 2 本、第 2 回例会は 5 本、第 3 回例会は 2 本、2009 年度第 1 回例会は 2 本、第 2 回例会は 7 本、2010 年度第 1 回～2 回例会は各 3 本、2011 年度第 1 回例会は 4 本、第 2 回例会は 3 本、2012 年度第 1 回例会は 7 本、第 2 回例会は 4 本、2013 年度第 1 回例会は 5 本となっている。2008 年までの 5 年間ににおける報告本数は 48 本、2009 年度から 2013 年度(第 2 回例会は現在準備中)までの報告本数は 38 本となっている。2004 年度から 2008 年度までの 5 年間は毎年 3 回例会を開催していたが、2009 年度からは毎年 2 回の開催となっている。2009 年度以降、毎年開催回数が 2 回に減っている分、1 例会ごとの報告本数は増えている。2004 年から 2008 年度までの 5 年間ににおける 1 例会の平均報告本数は 3.2 本であるのに対して、2009 年度から 2013 年度にかけての 1 例会当たり平均報告本数は 4.2 本となっている。これは、2009 年あたりから、他の学会部会との日程上の調整等が難しくなり、年 3 回の例会開催が物理的に困難な状況になっていることを反映している。

西日本部会において取り上げられているテーマは、金融理論、銀行業の歴史、地域金融、

国際金融、各国金融（アメリカ、アジア、ヨーロッパ、中央アジア、北アフリカ等）、金融危機等、広範な領域にわたっている。やや細かなトピックとしては、金融制度改革、証券化、電子マネー、東日本大震災と金融、ストック・オプション、グローバル・インバランス、外国為替、国際通貨、マイクロファイナンス、金融政策、銀行合同史、信用情報機関とビッグデータ、EU 金融ネットワーク等々、多様な論点を取り上げられている。全体として、理論や歴史、地域金融や金融業、各国金融分析について当部会の多様な関心を窺わせる報告内容となっている。

中でも、現実的な経済・金融問題の生起を反映して、世界金融危機とそれを取り巻く世界経済・国際金融の状況、東日本大震災や地域金融への影響、中国や ASEAN を中心とする金融改革、といったテーマに主要な関心が寄せられていることが一つの特徴である。ただし、この数年先進資本主義国において政策的・理論的に大いに論じられているいわゆる「量的金融緩和政策」については、当部会において本格的に取り上げた研究報告はまだなされていない。

報告者の年齢層も、大学院生、大学の若手研究者、シニアクラスの研究者と、比較的バランスのとれた構成となっている。ただし、西日本地域の会員の構成の特徴の一つでもあるが、実務界からの報告者の数は多くなく、殆どが大学教員あるいは大学院生によるものである。そのなかで、2007年に地元地方銀行頭取によるご報告をいただいたのは、貴重なことであった。

部会の開催地域については、可能な限り、西日本の広範な地域にわたるように企画してきた。現実には、開催地としては福岡が最も多く、そのほか北九州、佐賀、大分、熊本、鹿児島といった都市所在の大学に開催をお願いしてきた。

また、特にこの10年間において見られた特徴の一つとして、海外からの留学者の研究とその研究発表の機会が目立つようになったことがある。当西日本部会においても、中国、タイ、スロバキア、カザフスタン、アメリカといった国々の留学生が、英語や日本語で研究発表の機会を持ったことは、近年の目立った特徴と言わなければならない。彼らは、地域部会での研究発表を踏まえて、全国大会へチャレンジする機会をとらえようとしており、その意味で、日本人大大学院生と対等に競争しながら、研究能力を向上させようとしている。

西日本部会としては、今後も、報告者（年齢と所属大学）、報告テーマ、開催地域の多様性を図りながら、部会運営を行っていくことが肝要であると考えている。

歴史部会

日本大学 岸田 真

本稿（項）では、齊藤壽彦氏の執筆による『日本金融学会 60年の歩み』の「歴史部会史」で取り上げられた 2003 年度までの部会活動史をふまえ、2004 年度から 2013 年度までの直近 10 年間における歴史部会の運営および活動状況について執筆する。

1. 運営体制

直近 10 年間における幹事は、佐藤政則氏（麗澤大学：2001 年春季～2005 年春季）、矢後和彦氏（首都大学東京・現早稲田大学：2005 年春季～2008 年春季）、邊英治氏（横浜国立大学：2008 年春季～2011 年春季）、岸田真（日本大学：2011 年春季～）が務めている。

開催場所については、佐藤氏および陳玉雄氏（麗澤大学）の協力のもと、主に麗澤大学東京研究センター研究会室（新宿）を使用し、同施設の利用が困難な場合には幹事所属校の会議室等で開催されている。活動にあたっては学会からの部会活動費の交付を受けており、遠方からの報告者に対する旅費の補助および大学院生等の会員の報告に対する資料代補助など、部会の活性化の一助として有効に活用している。

2. 活動状況

表1 歴史部会の開催状況

| 年度 | 開催数 | 報告数 | 延べ出席人数 |
|------|-----|-----|--------|
| 2004 | 4 | 8 | 140 |
| 2005 | 4 | 8 | 89* |
| 2006 | 4 | 8 | 76 |
| 2007 | 4 | 8 | 57 |
| 2008 | 4 | 8 | 63 |
| 2009 | 4 | 8 | 94 |
| 2010 | 2 | 4 | 55 |
| 2011 | 3 | 6 | 39 |
| 2012 | 3 | 5 | 67 |
| 2013 | 3 | 6 | 24** |
| 計 | 35 | 69 | 591 |

*4回開催中2回分の出席人数

**3回開催中2回分の出席人数

歴史部会の特色の一つといえる。

次に、歴史部会における報告論題を年代・地域別に分類したものが表 2 および表 3 である。時代別にみると、19 世紀以前を対象とする報告は約 2 割であり、8 割が 20 世紀～現代

直近 10 年間における歴史部会の開催状況を表 1 に示した。歴史部会はおおむね年 3 回から 4 回開催しており、1 回の部会において 2 報告を行うのが通例となっている。毎回の出席者はおおむね 15～20 名である。

報告者の内訳をみると、大学院生（研究生等を含む）が 23 報告と、全体の約 30% を占めており、本部会が若手研究者の研究発表と討論の場としての役割を果たしているといえよう。また、大学の研究者のみならず、日本銀行および各金融機関の行員および OB による報告・出席が多いのも歴史部会の特色の一つといえる。

表2 歴史部会報告の時代別内訳

| 時代区分 | 報告数 |
|-------------|-----|
| 19世紀以前 | 13 |
| 20世紀 (WW2前) | 19 |
| 現代 (WW2後) | 27 |
| 計 | 69 |

注：複数期間にまたがる場合は開始期を基準とした。

表3 歴史部会報告の地域別内訳

| 地域区分 | 報告数 |
|------------|-----|
| 日本 | 38 |
| アジア | 11 |
| 欧米 | 15 |
| その他地域・国際機関 | 5 |
| 計 | 69 |

た。2013年度秋季大会（名古屋大学）の共通論題として「1932年日銀引受国債発行はどのようにして始まり、終わったのか？」が開かれたように、現代における金融市場・金融政策等の問題を考える上で歴史的観点はますます重要となっている。今後も、日本金融学会の各学問領域の境界を超えた長い時間軸での議論を行う場として、歴史部会を活性化させてゆきたい。

を対象としている。このうち第2次大戦後の研究は約半分であり、研究の中心が戦後にシフトしつつあることがうかがえる。

地域別にみると、日本を対象とした研究と海外を対象とした研究の比率は55:45とほぼ均衡しており、近年では、IMFやBISなど、国際金融機関の活動に関する研究が増えている。

3. むすび

以上が直近10年間における歴史部会の活動状況であるが、日本金融学会における歴史部会の歴史は古く、これまで歴史研究と金融論の理論・実証研究の橋渡しの場としての役割を果たしてきた。

国際金融部会

一橋大学 小川英治

2004年度～2013年度における国際金融部会の主な活動としては、全国大会における国際金融パネルと部会における研究報告会と共催による国際会議が開催された。

全国大会における国際金融パネルは、2013年度春季大会を除いて、19回行われた。「国際金融パネル」のテーマと報告者・討論者は以下のとおりである。【】内はメインテーマ。

- ① 2004年度春季【人民元をめぐる諸問題】座長：村瀬哲司（京都大学）、報告者：大西義久（金融情報システムセンター）・白井早百合（慶應義塾大学）・劉昌黎（東北財経大学）、討論者：寿崎雅夫（専修大学）・柯隆（富士通総合研究所）
- ② 2004年度秋季【アメリカ経常収支赤字と国際通貨システムの安定性】座長：藤田誠一（神戸大学）、報告者：小川英治（一橋大学）・小野亮（みずほ総合研究所）、討論者：田中素香（中央大学）・東條吉朗（経済産業省）
- ③ 2005年度春季【望ましいアジア通貨制度のあり方について】座長：佐々木百合（明治学院大学）、報告者：伊藤隆敏（東京大学）・河合正弘（東京大学）・吉富勝（経済産業研究所）、討論者：吉野直行（慶應義塾大学）
- ④ 2005年度秋季【金融業多国籍化の新段階】座長：岩田健治（九州大学）、報告者：川本明人（広島修道大学）・伊鹿倉正司（東北学院大学）・高安健一（日本総合研究所）、討論者：内田真人（日本銀行）・家森信善（名古屋大学）
- ⑤ 2006年度春季【欧州通貨統合と新規加盟国】座長：Mariusz Krawczyk（龍谷大学）、報告者：Eduard Hochreiter（オーストリア中央銀行・ウィーン大学）・浜矩子（同志社大学）、討論者：星野郁（立命館大学）
- ⑥ 2006年度秋季【IMF改革と今後の課題】座長：勝悦子（明治大学）、報告者：有吉章（IMF）・渡辺賢一郎（日本銀行）・渋谷浩（小樽商科大学）
- ⑦ 2007年度春季【東アジア金融市場】座長：矢野順治（広島大学）、報告者：猪口真大（京都産業大学）・小松正昭（広島大学）・清水順子（明海大学）、討論者：吉野直行（慶應義塾大学）・福田慎一（東京大学）
- ⑧ 2007年度秋季【アジア通貨危機から10年：地域金融協力の進展と今後の行方】座長：小川英治（一橋大学）、報告者：伊藤隆敏（東京大学）・河合正弘（アジア開発銀行・東京大学）・浅川雅嗣（財務省）
- ⑨ 2008年度春季【サブプライムローン問題：現状と展望】座長：佐々木百合（明治学院大学）、報告者：五十嵐敬喜（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）・氷見野良三（金融庁）・植田和男（東京大学）

- ⑩ 2008 年度秋季【ドルとユーロ：基軸通貨の将来】座長：藤田誠一（神戸大学）、報告者：岩田健治（九州大学）・福永一樹（国際通貨研究所）・畑瀬真理子（日本銀行）
- ⑪ 2009 年度春季【世界金融危機】座長：小川英治（一橋大学）、報告者：伊藤隆敏（東京大学）・河合正弘（アジア開発銀行）・渡辺博史（日本政策金融公庫）
- ⑫ 2009 年度秋季【グローバル・インバランスと世界金融危機】座長：藤田誠一（神戸大学）、報告者：田中素香（中央大学）・岩壺健太郎（神戸大学）・白井早百合（慶應義塾大学）、討論者：竹中正治（龍谷大学）・清水聡（日本総合研究所）
- ⑬ 2010 年度春季【アジア共通通貨の可能性】座長：栗原裕（愛知大学）、報告者：浅川雅嗣（財務省）・清水谷論（世界平和研究所）・高橋亘（日本銀行）、討論者：小川英治（一橋大学）・村瀬哲司（龍谷大学）
- ⑭ 2010 年度秋季【国際金融理論の新潮流—開放型ニューケインジアンモデルの可能性】座長：高屋定美（関西大学）、報告者：藤原一平（日本銀行）・塩路悦朗（一橋大学）・田端克至（二松学舎大学）、討論者：須齋正幸（長崎大学）・北野重人（神戸大学）
- ⑮ 2011 年度春季【日本企業の海外戦略と為替戦略】座長：佐藤清隆（横浜国立大学）、報告者：清水順子（専修大学）・木村福成（慶應義塾大学）・村岡直人（本田技研工業株式会社）、討論者：伊藤隆敏（東京大学）・森川正之（経済産業研究所）
- ⑯ 2011 年度秋季【為替予測の実際】座長：林康史（立正大学）、報告者：岩壺健太郎（神戸大学）・田中泰輔（野村証券）・高島修（シティバンク銀行）
- ⑰ 2012 年度春季【欧州財政危機の要因とその世界的波及】座長：清水順子（学習院大学）、報告者：嘉治佐保子（慶應義塾大学）・鯉淵賢（中央大学）・西沢利郎（国際協力銀行）、討論者：田中素香（中央大学）・土居丈朗（慶應義塾大学）
- ⑱ 2012 年度秋季【日中金融協力と国際システム】座長：勝悦子（明治大学）、報告者：栗原毅（財務省）・露口洋介（信金中央金庫）・鳥谷一生（京都女子大学）、討論者：上川孝夫（横浜国立大学）
- ⑲ 2013 年度秋季【国際資金フローと世界金融危機】座長：藤田誠一（神戸大学）、報告者：松林洋一（神戸大学）・藤田誠一（神戸大学）・北野重人（神戸大学）・中空麻奈（BNPパリバ証券）・加藤涼（日本銀行）

部会における研究報告会は、年度の前半には関西で、後半には関東で総計 15 回開催され、毎回 2 人あるいは 3 人の報告者が研究論文を発表し、参加者とのディスカッションが行われた。なお、関西では、神戸大学、関西学院大学、大阪市立大学、関西大学、龍谷大学、近畿大学、同志社大学、大阪経済大学において持ち回りで開催され、関東では一橋大学及び 2012 年度以降明治学院大学で開催された。

国際会議は、他の機関等と共催して、開催された。2007 年 3 月 25 日@一橋大学に EUIJ 東京と共催で国際シンポジウムが開催され、海外の報告者は、Miklos Szanyi (Hungarian Academy of Sciences)、Gyoergy Szell (University of Osnabrueck)、Gunther Schnabl (Leipzig University)、Agnès Bénassy-Quéré (CEPII) であった。2007 年 9 月 11 日@一橋

大学に EUIJ 東京と共催で国際シンポジウムが開催され、海外の報告者は、Agnes Belaisch (IMF, Office in Europe)、Roberto Artoni (Bocconi University)、Francesco Drudi (ECB) であった。2007年11月23日@神戸大学に日本 EU 学会と EU インスティテュート関西と共催で国際ワークショップ【EU 拡大とその経済効果】が開催され、海外の報告者は、Michael Reiterer (University of Innsbruck)、Julia Spies (University of Hohenheim)、Ansgar Belke (University of Duisburg-Essen)、Jarko Fidrmuc (University of Munich and CES-Ifo) であった。2008年7月19日@一橋大学に EUIJ 東京と Bocconi University と共催で国際コンファレンスが開催され、海外の報告者は、Carlo Altomonte (Bocconi University)、Francesco Passarelli (Bocconi University)、Carlo Secchi (Bocconi University) であった。2009年2月23日@一橋大学に EUIJ 東京と共催で国際コンファレンスが開催され、海外の報告者は、Jens Hölscher (University of Brighton)、Jarko Fidrmuc (Ludwig-Maximilians University)、Agnès Bénassy-Quéré (CEPII) であった。2009年12月12日@慶應義塾大学に EUSI in Tokyo と共催で国際コンファレンス【The Financial Crisis: Learning from Europe, Learning from Japan】が開催され、海外の報告者は、Carlo Altomonte (Bocconi University)、Helmut Wagner (University of Hagen)、Iain Begg (London School of Economics) であった。2010年12月11日@一橋大学と2011年12月10日@慶應義塾大学に EU Studies Institute (EUSI) in Tokyo と共催で国際コンファレンス【Who will provide the next Financial Model? Asia's Financial Muscle and Europe's Financial Maturity】が開催され、海外の報告者は、Iain Begg (London School of Economics)、Francesco Drudi (ECB)、Alicia Garcia-Herrero (BBVA Hong Kong)、Carlo Altomonte (Bocconi University)、Helmut Wagner (University of Hagen)、Paola Subacchi (Chatham House) であった。

中央銀行研究部会（2003～2013年）

Central Banking Study Group, 2003-2013

関西学院大学 春井久志

本部会が日本金融学会3番目の専門部会として1998年に設立された背景と経緯については『日本金融学会創立60年史』（2005年、40～41ページ）に譲り、その後の10年間の本部会の歩みとその背景について、以下簡単に記述する。ただ一つ付記するとすれば、部会が正式に承認されるまでの理事会における各理事の間にはセントラル・バンキング研究の意義に関して「かなりの温度差」があり、中央銀行部会設立の意義を高く評価する理事は少数者であったことである。世界経済を震撼させた「サブプライム問題」に端を発する2008年9月のリーマン・ブラザーズ社の経営破綻とその後の国際的な金融危機を乗り越えるにあたって主要国中央銀行の果たした極めて重要な役割を認識したうえで、1990年代半ばにおけるこうした温度差を顧みると、昔日の感を禁じえない。

創立60周年記念大会以降に開催された21回の全国大会のうち、16回において「中央銀行パネル」が開催された。また、同期間において、合わせて28回の中央銀行部会研究会が開催され、ここで合計57本の報告が行われた。こうした活動を通じて、中央銀行研究部会は、セントラル・バンキング研究の振興に多少なりとも寄与できたものと言えよう。

この間、日本銀行は「ゼロ金利政策」（1999-2000年）や「量的緩和策」（2001-2006年）など、世界の中央銀行に先駆けて「非伝統的な金融政策」を採用してきた。日本銀行は、セントラル・バンキングの未踏の領域において一種の「実験室」的な役割を果たし、2008年の「リーマン・ショック」以降の世界金融・経済危機やその後の「ユーロ危機」への対応を余儀なくされた主要な中央銀行政策に対して先鞭をつけることとなった。

2012年の総選挙により第2次安倍晋三政権が誕生し、脱デフレ政策として「アベノミクス」が提唱された。2013年3月の白川日本銀行前総裁から黒田新総裁への交代に伴い、4月には「異次元緩和」もしくは「量的・質的緩和策」がその「三本の矢」の一本として公表された。新政権誕生後から日本の株高と円安が進行し、消費主導の景気回復の兆しも観察されるようになり、10月には2014年4月からの消費増税の実施が決断された。消費増税後の「駆け込み需要」の反落による景気の悪化懸念に対して、政府は補正予算を、また日本銀行は、さらなる緩和策の出動をそれぞれ計画している。これに対して、景気回復が比較的堅調とされるアメリカでは、連邦準備制度理事会（FRB）が2014年1月からの「緩和縮小策（tapering）」を決断し、ほぼ同時期にB・バーナンキ現議長からJ・イエレン新議長へ交代した。デフレ脱却を最優先課題とする日本と、物価の安定と雇用の最大化を”dual mandate”とするアメリカでは、これまで並行してきた「非伝統的な金融政策」の方向が逆転する様相を呈しつつある。

「量的緩和策の限界や副作用」や非伝統的な金融政策からの「出口戦略」をめぐる論議が今後活発化し、日本金融学会における議論や報告が一層盛んに展開されるものと予想される。

2003 年秋以降 2013 年秋までの大会における「中央銀行パネル」の主題は、金融危機や金融システムの安定性、量的緩和策からの出口戦略、新日本銀行法の評価、中央銀行の独立性とガバナンス、EU の拡大、サブプライム問題、日本の長期的デフレ問題、マクロ・プルーデンス政策など、日本や世界経済における主要な変化を直接反映していることが明らかである。以下、その中央銀行パネルの主題を歴史的に提示してみよう。

2003 年秋（滋賀大学）：「中央銀行と金融システムの安定性」

2004 年春（神奈川大学）：「最近の金融政策と市場機能」

同 秋（愛知大学）：「拡大 EU と金融政策」

2005 年春（日本大学）：「中央銀行、金融システム、金融政策をめぐる金融教育の現状」

同 秋（大阪大学）：「日本銀行量的緩和策からの出口戦略——ソフトランディング・シナリオを目指して——」

2006 年春（早稲田大学）：「金融危機以降の金融政策を振り返る」

同 秋（小樽商科大学）：「わが国の金融システム安定化の社会的コスト」

2007 年春（麗澤大学）：「新日本銀行法制定から 10 年」

同 秋（同志社大学）：「日・米・欧の金融政策」

2008 年春（成城大学）：「サブプライム問題と中央銀行」

同 秋（広島大学）：「新しい日本銀行の独立性とガバナンス」

2009 年春（東京大学）：「世界金融・経済危機と中央銀行」

同 秋（香川大学）：（不開催）

2010 年春（中央大学）：（不開催）

同 秋（神戸大学）：「中央銀行の近未来像への理論的視座」

2011 年春（明治大学）：「物価と中央銀行——日本の長期デフレと金融政策」

同 秋（近畿大学）：（不開催）

2012 年春（大正大学）：「マクロ・プルーデンスと中央銀行——マクロ・プルーデンスの考え方、政策への取り組み、課題と展望を中心に——」

同 秋（北九州市立大学）：（不開催）

2013 年春（一橋大学）：「デフレ脱却と中央銀行——非伝統的金融政策の効果と限界——」

同 秋（名古屋大学）：（不開催）

<開催予定>

2014 年春（慶応義塾大学）：「異次元金融緩和の導入から 1 年：中間評価」

震災復興金融部会—設立と活動

東北福祉大学 鴨池 治

平成23年3月11日午後14時46分、宮城県牡鹿半島の東南東沖を震源地とするマグニチュード9.0の大地震が発生した。その後も、岩手県沖から千葉県沖にいたる各地で大地震が発生し被害をもたらすと共に、最大遡上高40.5mにも及ぶ大津波が東北地方の太平洋沿岸部を襲い、壊滅的な被害をもたらした。被害地は、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県に及ぶが、その中で特に甚大な被害を受けたのは、岩手県、宮城県及び福島県である。特に福島県では、東京電力福島第一原子力発電所が被災し、全電気供給能力を失うと共に、放射性物質が漏洩し、浜通りを始めとする県内多くの地域で住民が避難を余儀なくされ、かなり広い領域でセシウム等の放射能汚染がみられている。

近い将来、首都直下型地震、東南海、南海、南海トラフ地震等の巨大な地震の発生が予測されている。今回あるいは以前の災害からの復興のプロセスやその際生じた問題点を整理しまた震災復興の在り方を研究することは焦眉の急であり、様々な学会で取り込まれるようになった。

特に、震災からの復興にあたり、金融の重要な問題の存在があることが明らかになってきた。国や地方自治体の復旧・復興のための資金調達、被災地企業の復興に向けた政策金融や公的信用保証、あるいは地域金融機関の復興支援融資、二重ローンの問題、地震保険等自然災害リスクへの対応等はこうした問題の例である。

日銀法改正のように金融についての重要問題が発生した場合には、日本金融学会の有志が研究会を立ち上げ、政策提言を行ったり研究にも繋げたりしてきた。そうした先例にならない、震災復興に貢献するために、その金融面に関するテーマを体系的・継続的に研究する研究会（部会）を開設したいとの考えの下に、まず有志による研究会を開くことが、清水啓典（一橋大学）、地主敏樹（神戸大学）、鴨池治（東北福祉大学）より提案され、2011年7月24日、東北福祉大学ステーションキャンパスにおいて、七十七銀行地域振興部長大川口信一氏、仙台銀行企画部長芳賀隆之氏、東邦銀行融資管理部長矢吹 光一氏の3氏をお呼びし、地震後の実情と銀行の対応等を講演していただいた。

近畿大学で開催された2011年度秋季大会において、「東日本大震災と中小企業金融」、「東日本大震災後の復興のための金融・資本市場の課題」というテーマによる2つのパネルディスカッションが行われ、問題に対して関心の強いことが示された。

同時に、藤原会長等の呼びかけにより、大震災からの復興に関わる金融問題を深く研究するため、学会に震災復興金融部会を立ち上げることが、理事会および総会で承認された、学会としては、9番目の部会である。鴨池が代表幹事として任に当たることとなり、部会員の募集が開始された。部会はその後継続的に開催され、また部会企画の全国大会におけ

るパネルディスカッションは3回実施されている。こうした部会の研究会や学会におけるパネルディスカッションが進むにつれ、学会としての成果を1冊にまとめ、さらなる研究の足がかりにする案が浮上し、2012年春季大会（立正大学）の理事会、総会において、機関誌金融経済研究の震災復興金融特別号の刊行が承認を受けることとなった。編集委員として、北坂、今、地主および鴨池が任に当たることとなった。執筆者は、これまで学会等で報告をしていただいた方から数名、会員からの公募により数名を選ぶこととなった。また、執筆者には、部会において報告し、参加者のコメント等を踏まえて執筆することにより、質の確保を図ることとした。出版社は、大震災の被害を受けた仙台の東北大学出版会に見積書の提出を依頼し、ここに決定した。最終的に9名が執筆し、2014年1月31日に刊行された。

以下、部会報告と、全国大会におけるパネルディスカッションについて、報告する。

1. 部会

第1回研究会：2011年10月15日（土）、於 明治大学駿河台キャンパス

相澤朋子氏（東北文化学園大学）「東日本大震災の経済的影響と課題」

西山慎一氏（東北大学）「東日本大震災の復興金融に関する政策提言」

第2回研究会：2011年12月22日（木）、於 同志社大学東京オフィス

内田浩史氏（神戸大学）「阪神大震災と中小企業金融について」

西山慎一氏（東北大学）「二重債務問題克服に向けた政策提言」

平田英明氏（法政大学）「復興に向けた金融面からの政策提言～民間資金の呼び込み、二重ローン対策、原発問題」

第3回研究会：2012年10月27日（土）、於 青山学院大学青山キャンパス

齊藤壽彦氏（千葉商科大学）「東日本大震災発生後1年間における金融上の対策—金融機関の被災中小企業向け貸出を中心として—」

相澤朋子氏（青山学院大学）「東北地方における地域金融機関の現状と課題」

西山慎一氏（東北大学）「被災地における企業活動状況と復興状況：『震災復興企業実態調査』の調査報告」

第4回研究会：2013年3月23日（土）、於 東北大学片平キャンパス

品田誠司氏（仙台市役所）「災害後の起業活動—なぜ、大災害の発生が起業家の増加を引き起こすのか」

増島雄樹氏（日本経済研究センター）「東北被災地域向け貸出の課題と改善余地」

第5回研究会：2013年7月13日（土）、於 青山学院大学青山キャンパス

浅井義裕氏（明治大学）「東日本大震災後の家計の保険需要とロスコントロール」

相澤朋子氏（青山学院大学）「地域金融機関と地域の経済成長」

福田一雄氏（千葉銀行）「東日本大震災における金融機能」

第6回研究会：2013年8月31日、於 東北福祉大学ステーションキャンパス

鴨池治（東北福祉大学）「防災工事と災害復旧費用の負担配分と防災工事のタイミングにつ

いて」

田村輝之氏・亀坂安紀子氏（上智大学・青山学院大学）「東日本大震災前後の外国人投資家と国内投資家の行動」

吉田浩氏（東北大学）「東日本大震災、被災地・首都圏比較調査からわかること」

2. 全国大会におけるパネルディスカッション

2012 年度春季大会 於 立正大学

テーマ：震災後の復興に向けた経済的課題

座長 西山慎一氏（東北大学）

(1) 「東日本大震災からの復興と課題」 報告者：鴨池治（東北福祉大学）

(2) 「震災後の東北経済」 報告者：福田一雄氏（千葉銀行）

(3) 「震災復興に向けた資金供給の課題」 報告者：平田英明氏（法政大学）

討論者：植杉威一郎氏（一橋大学）、地主敏樹氏（神戸大学）

2012 年度秋季大会 於 北九州市立大学

テーマ：震災復興に向けた金融・財政面ならびに制度面における課題

座長 鴨池治（東北福祉大学）

(1) 「被災地における中小企業金融の現状と課題—『震災復興企業実態調査』の調査結果を踏まえて」 報告者：西山慎一氏（東北大学）

(2) 「震災後の東北地方における金融面の現状と課題」 報告者：明瀬光司氏（東北財務局）

(3) 「震災復興と財政」 報告者：佐藤主光氏（一橋大学）

討論者：相澤朋子氏（青山学院大学）、小野有人氏（みずほ総合研究所）

2013 年度秋季大会 於 名古屋大学

テーマ：震災時の中小企業金融

座長 鴨池治（東北福祉大学）

(1) 「Trading Partners and Firm Location Choice: Evidence from the Great East-Japan Earthquake」 報告者：小野有人氏（みずほ総合研究所）

(2) 「東日本大震災と企業の二重債務問題」 報告者：西山慎一氏（東北大学）

(3) 「支援現場から見た復興金融」 報告者：荒波辰也氏（東日本大震災事業者再生支援機構）

討論者：増島雄樹氏（日本経済研究センター）、地主敏樹氏（神戸大学）